

習近平政権のこの一年

— 「不思議」 続きの異形の大国 —

有度国際セミナー

2023年11月18日

静岡県立大学 諏訪一幸

導入：昨年のセミナー（12月3日）で示した「今後の見通し」

1. 「白紙運動」などの抗議活動に対し、当局は警備、取り締まりを一層強化
→ 当面は有効だが、大衆の不満の根本的解決につながらず
2. ゼロコロナからウィズコロナへの政策転換は困難。その理由は、
 - (1) 「成功体験」を大衆も一定程度共有
 - (2) 「制度的優越」という主張、宣伝を当局は堅持
 - (3) ワクチン接種率の低さを含む、医療体制の脆弱性
3. 「核心」習近平のお手並み拝見
→ 絶対的指導者であれば、政策転換も可能なはず。今こそ
「人民」の声に耳を傾けよ！

1. 突然のゼロコロナ政策終了

(**昨年の期待が実現しました！** しかし……)

(1) 政策転換方針を後押しした「白紙運動」

- ① きっかけはウルムチ市での火災事故 (2022年11月24日)
 - 避難階段出入口の施錠と障害物の路上設置により、30人以上が死亡
- ② 各地で抗議行動
 - 上海市では「習近平、やめろ」「皇帝は退陣せよ」のシュプレヒコール (以上、昨年のセミナーの復習)
- ③ 12月7日、当局が「ダイナミック・ゼロ」政策の放棄を発表

(2) 無政府状態の発生

- ① 予想される爆発的感染への対策や事前準備は一切なし
 - 指導部の眼中に「人民」なし
- ② 実質的に「自助努力」を求められた大衆
 - マイナス報道はしない中国メディアですら、12月8日から翌23年1月19日までに72,596人が死亡と報道。WHOは、同年5月17日までの中国の新型コロナ感染累計死者数が121,073人と計算。従って、40日余りで全体の6割が死亡という瞬間風速を記録
 - この数字はあくまでも「医療機関入院中」の死者。在宅及び関連死者を加えると、実際の死者数はこれを大きく上回る可能性
- ③ しかし、党指導部は「奇跡のコロナ対策」と総括 (23年2月16日)

(3) 指導部に向かない大衆（人民）の批判（その理由は？）

① 習近平政権下で構築された「安定・安全」維持システム

→ ITを駆使した精緻な監視体制と厳罰主義

② 社会安定に寄与する既存のシステム

→ 基層政府（県以下）が強い自治権

→ 今回は農村では村、都市では「社区」が活躍

→ 人々の不満は、こうした基層の小さな組織に向けられ、
吸収されるので、上には向かない？

③ 忍耐強い中国の民

(4) 大衆の不満が中央へ向くのはどのような時か？

→ 全国的な飢饉或いは深刻な経済不振の発生と、カリスマ的
反体制指導者の出現？

↓ **結論**

共産党体制は続く

2. 不在が続く/続いた部長（大臣）ポスト

(1) 秦剛・外交部長

- ①2022年12月30日に就任（前ポストは駐米大使）
- ②2023年3月12日に国務委員就任
- ③6月25日を最後に動静伝わらず
- ④7月25日に外交部長解任（後任に王毅・前部長）
→ 外交部長の実質的不在期間はちょうど1カ月
- ⑤10月24日に国務委員解任
- ⑥解任理由は女性問題？

(2) 李尚福・国防部長

- ①2023年3月12日、国務委員と国防部長に就任
- ②8月29日、北京での国際フォーラム出席後、動静途絶える
- ③10月24日、国務委員と国防部長解任
→ 11月14日現在、後任発表なし
- ④解任理由は汚職？

<問題点、疑問点>

1. 外交と軍事のトップという「国家の顔」が長期不在で、その理由も明らかにされない（「わからない」という異様さ）
2. 「権力闘争」説に根拠なし
3. 人事は習近平の思いのまま？ 自らが実務のトップ？

3. 「洪水から北京を守れ」

(1) 北京とその周辺（河北省）で豪雨

(2) 関連報道（日本メディア）

- ①「河北省の地元政府は8月11日、記者会見を開き、10日までに29人が死亡し、16人の行方が分からなくなっていると明らかにしました。また、388万人余りが被災したほか、およそ4万棟の家屋が倒壊したということです。北京市内でも今月8日までに33人が死亡し、18人の行方が分からなくなっていて、現在も捜索が続いています」（NHK。2023年8月11日）

②「浸水『大都市のため犠牲に…』」（『朝日新聞』8月11日）

→ 涿州市東辛庄村の男性（40）。「堤防が（人為的に）切られると聞いて、私たちは反対した」、しかし「対岸には大興空港がある。あちらが浸水すれば損失はもっと大きい。皆のために自分が犠牲になるしかない」、浸水は「仕方なかった」、しかし「政府は経緯も今後の保証も説明しない」

③「中国では洪水対策として、下流に位置する主要都市を守るために、河川の上流域で堤防を人為的に決壊させて周囲の低地帯『洪水貯留区』に増水分を放流する慣習がある」

（『東亜』9月号）



(3) 中国の報道方針

①被災状況は報道しない

→ 悲惨な実態は伝えない

②報道するのは、懸命な救援活動や
迅速な復旧の様子

→ 党に感謝、人民の勇敢な精神
を称賛

(4) 奇妙なこと

→ 指導部の現地入りの報道なし

→ 避暑期間中だから？

(「北戴河会議」)

4. 南アフリカでの「習近平醜態」事件と首脳外交の変化

(1) 2023年8月21日から24日まで南ア訪問 (BRICS首脳会議)

①22日のビジネスフォーラムを欠席

②「通訳締め出し」事件 (23日) で当惑。へそを曲げた？

(2) G20サミットを欠席 (9月9日~10日。インド)

→ 「2008年に始まったG20サミットを中国の国家主席が欠席した
のは初めて」。プーチンも「仲良く」欠席

(3) 第三回「一帯一路」国際フォーラム (10月17日~18日、北京)
では笑顔

→ 主役になれないと、絶対成功が確保されないと外遊しない？

(4) 米中首脳会談 (11月15日。サンフランシスコ) に注目

5. 李克強・前首相の急逝

(1) 「上海で療養中の李克強前総理が2023年10月26日、突然心臓病を発症し、全力の救命措置も効果なく、27日午前零時10分、上海で死去。享年68歳」(新華社電)

→ 陰謀説のようなものもあるが、確たる根拠なし

→ 李克強の「影響力」を恐れる必要なし

→ 様々な疑念が生じ、各地で追悼行動が起こる背景を考えることのほうが現状を理解するうえで生産的

(3) 情に欠ける指導部

→ 李克強死去直後に中央指導部(党中央政治局)会議が開催されたにも関わらず、「哀悼の意」表明すらなし

(4) 北京で荼毘に(11月2日)

(5) 「政権への打撃」は限定的

①人々を委縮させる監視体制

②「前例」との相違

→ 周恩来死去で第一次天安門事件(1976年4月5日)

→ 文革末期、追悼活動を「四人組が阻止」。文革急進派と保守派の対立

→ 胡耀邦死去で第二次天安門事件(1989年6月4日)

→ 学生デモへの「軟弱な」対応を理由に失脚(1987年1月)、それが「精神的ダメージとなり、憤死」との言説。党指導部で分裂

5. 日中関係の現状と展望

(1) 国交正常化以降、最悪の関係？

(2) 10月23日は日中平和友好条約締結45周年の日

→ 東京と北京で記念行事。東京では上川大臣、北京では王毅外交部長が出席し、スピーチ。両国首相が祝電

→ しかし、「平和友好」を祝うムードなし

(3) 「第10回日中共同世論調査」(10月10日発表。言論NPO)

→ 「相手国に対する印象」。中国に「良くない」(「どちらかというと良くない」を含む)という印象をもっている日本人は92.2%(昨年は87.3%)。日本に対して「良くない」という印象を持つ中国人は62.9%(同62.6%)

(4) 日中間の懸案

①東電福島第一原発ALPS処理水の海洋放出

→ 中国は「核汚染水」として、7月以降は日本からの輸入食品に対する税関での検査を強化。8月24日、原産地を日本とする水産物(食用水生動物を含む)の輸入を全面的に停止すると発表。11月14日現在、継続中

②北京で3月、北京駐在のアステラス製薬社員が帰国直前に中国当局によって拘束。10月20日、スパイ容疑で正式に逮捕されたことが判明(日本メディア)

→ 諷訪の場合は…

6. 展望

(1) 好転が難しい日中関係

- ①「尖閣」(2010~14年)は、基本的には日中間の問題なので
ハンドリングは比較的容易
- ②しかし、現在は深刻な米中对立下での問題に
→ 当面の焦点は経済、ウクライナ、中東、台湾
→ 中国から見ると、日本は利用価値のある「コマ」
- ③米国の対中政策に歩調を合わせる岸田政権
- ④自信を強める習近平

(2) 短期的には経済協力推進、長期的には国民感情改善により、
国家間関係も改善へ

(3) しかし、「我々の常識」が通じない習近平

- ①最大の目標は、「中国式現代化を以って、強国建設と中華
民族の偉大な復興」を実現し、米国を凌ぐ大国へ！
- ②ロシアのウクライナ侵略泥沼化は、台湾統一方針上、教訓に
ならず？

ご清聴ありがとうございました！